

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	総務課(広報広聴担当)		
事務事業名	広報広聴経費	事業番号	19
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内外の人々、企業、団体など
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	①広報ねむろの発行(毎月1回) ②広報媒体(ホームページ、フェイスブック、LINE、ねむろメール、同報無線など)を活用した情報提供 ③まちづくり出前講座の開催 ④広聴活動(市長への手紙、市政モニター会議)	
意図 (どのような成果を得ようとしているのか)	行政と市民との間で情報の共有化が進み、協働のまちづくりが推進される。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(R2)	目標値(R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 市公式フェイスブックによる情報発信件数	450回	414回	456回	484回	427回	368回	500回	500回
2 市政モニター会議の開催回数	3回	4回	4回	3回	0回	0回	3回	3回
3 ねむろメール登録者数	0人	535人	634人	736人	793人	815人	400人	600人
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				12,991		12,820		12,360
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			170		120		147
	一般財源			12,821		12,700		12,213
人員(人工)				2.00		2.00		2.00
職員人件費		(=人員(人工)× 7,513千円)		15,026		15,026		15,026
総事業費(=事業費+職員人件費)				28,017		27,846		27,386
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				76		76		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)				-		-		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)				34		34		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	公式LINEにおいて、トーク配信とVOOM投稿を使い分けることで、ブロックを抑えた効果的な情報発信に努めている。また、リッチメニューを適時変更し、手続きの事前申請や粗大ごみ回収の申し込み、マイナンバーカードを利用した各種証明書の郵送交付申請など、スマートフォンから各種サービスの申し込みができるようになっている。
今後の動向・市民ニーズなど	人々の情報入手手段が多様化していることから、各世代に合わせた情報発信が求められており、広報広聴を取り巻く環境は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、さまざまな情報発信媒体を活用し広報広聴活動を推進していく。

5 事務事業の評価

	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	広報紙をはじめホームページやSNSなど、様々な広報手段を使い市民に対し情報提供を行っているが、LINEを開始したことで高齢者などがスマートフォンを持つきっかけとなり、情報の取得がより容易になったとの声が聞かれる。一方で、広報紙など紙媒体でなければ読まないという方も多く、今後も様々な方法で情報発信を推進していく必要があると考えられる。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 一部可能 <input type="checkbox"/> 不可能 「広報」は、市が行う事業をはじめとした行政情報を発信することであり、「広聴」は市に対する市民の意見を聴取するということから市が主体となって行う事業であるが、広報紙の作成などについて、民間企業に業務を委託している自治体もある。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 市民の行政情報等に対する関心も増大していることから、今後もニーズを的確に把握し、より多くの市民に効果的に情報発信を推進していく必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 事業費の大半を占めるのが広報紙の印刷製本費とその配布手数料であるが、高齢者など電子媒体を利用できない市民も多く、紙媒体での発行も必要である。今後も発行方法などについて、検討を進めていく。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 担当課で発行し、広報紙に折り込んでいる学校だより、議会だより等を、広報紙に統合した自治体もある。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 市からの情報発信に受益者負担はそぐわない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)		
事務事業名	企画調整経費	事業番号	21
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	まちへの満足度や現状についての市民の意見を聴取するため市民3,000人よりアンケート調査を実施する。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	市民意識調査により市民の現状における意識を把握し、市政への参画意識の醸成を図るとともにその結果を踏まえて外部有識者による総合計画及び総合戦略の施策を評価・検証し、公表することにより、開かれた市政運営と市民協働を推進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 市民意識調査の実施回数(年間)	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
2 外部有識者会議等の開催数(年間)	1回	2回	2回	1回	1回	1回	1回	1回
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				5,604		5,458		5,865
内訳	国道支出金			9		10		9
	地方債							
	その他			3,177		3,177		3,531
	一般財源			2,418		2,271		2,325
人員(人工)				0.08		0.08		0.08
職員人件費		(=人員(人工)× 7,513 千円)		601		601		601
総事業費(=事業費+職員人件費)				6,205		6,059		6,466
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				6,205		3,030		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	市民参画の方法として「アンケート調査で意思表示したい」との回答が最も多い31.9%となっていることから、市民ニーズは高く、引き続き市政へ参画しやすい手法として適当である。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	令和4年度市民意識調査の回収率は25.6%となっていることから市政への参画意識は高く、市民とともに協働のまちづくりに結びついている。
	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	総合計画及び創生総合戦略における施策の評価・検証等、市が実施するべきものである。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	市民意識の経年変化を把握したうえで分析する必要があるため、見直す必要は現在のところない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	調査結果の経年変化を把握し比較検証するため、継続して同じ調査内容にする必要があることから、現状はない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	調査結果の経年変化を把握し比較検証するため、継続して同じ調査内容にする必要があることから、現状はない。
	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	まちづくりに関するアンケート調査であるため負担はない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和4年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)		
事務事業名	まちづくり協働推進事業	事業番号	11812
重点プロジェクト	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取り組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	まちづくり活動を行う団体
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市民とともにまちづくりを進めるため、「市民活動・人材育成講座」や「NPO法人設立に向けた助言指導」、「協働事業」などを実施する。	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	市民の多様なニーズを市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良いまちづくりの実現と推進を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
		H30	R1	R2	R3	R4		
1 まちづくり協働事業のテーマに取り組む事業数	5事業	2事業	2事業	1事業	1事業	2事業	10事業	10事業
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)				R4予算		R4決算		R5予算
				1,100		158		1,100
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			1,100		158		1,100
	一般財源			0		0		0
人員(人工)				0.08		0.08		0.08
職員人件費(=人員(人工)×7,513千円)				601		601		601
総事業費(=事業費+職員人件費)				1,701		759		1,701
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				851		380		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	継続的な事業要望もあり、まちの活性化を図るため、市民協働の取組み推進が図られる。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない 多くの事業要望が今後も予想され、市民ニーズもあることから、市民協働のまちづくりに結びついている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 まちづくりに関する市民活動を支援し、まちの活性化を図ることからも市が実施するべきである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 一部ある <input type="checkbox"/> ない 新規事業者が利用しやすい周知方法については、引き続き検討する。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 団体等の要望により事業費を支援するため、団体活動の増加等に対応する必要がある。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 本事業と性質が類似する事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある まちづくりに関しての受益者である市民については負担はないが、まちづくり活動を実施する団体にとっては、労力等の負担がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (R 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月日

令和5年11月